

外国人材の活用と 日本人技術者の育成を両立させる

(株)オノケン 代表取締役 小野 直樹氏に聞く

建設業界は深刻な人手不足に直面するなか、課題解決への大きな鍵となっているのが外国人労働者の雇用だ。

本稿では日本左官業組合連合会の外国人材委員会や構造改善委員会で委員を務める(株)オノケン代表取締役の小野直樹氏に外国人労働者雇用の現状と課題、今後の可能性についてお話を伺った。(編集部)

外国人労働者は欠かせない戦力

— 技能実習生の活用は進んでいるのでしょうか

全国的にみると日左連の会員数は減ってきています。それは、左官職人が高齢化している一方で若い人材が入ってこないからです。そうした中、埼玉県川口市では7年前まで会員が2社でしたが、現在は40社に増えています。それは日左連がJAC(建設技能人材機構)に加入しているからです。外国人労働者を特定技能1号へ上げるためにはJACの会員にならなければいけません、会社で加入すると年会費24万円を払い続けなければいけません。ところが埼玉県左官業協会に加盟すれば、自動的に日左連に加盟することとなり、特定技能1号への登録料だけで年会費は払わなくても良い。そのため組合加入者が増えているのです。

— それだけ外国人材に頼らざるを得ない状況にある

町場では、外国人労働者に頼るようなケースがありませんが、すでにビルやマンション建設といった丁場の現場は外国人労働者がいなければ成り立ちません。彼らに高い技術を求めることは難しいですが、それは熟練工が最後に仕上げれば良い。プライマー塗りやサンダー掛け、重いものを運んでもらうなどの作業が外国人労働者の役目となっています。ただ、そうした大規模な現場の多い首都圏は分かりますが、最近では群馬や栃木、茨城などの戸建建



▲「選ばれる会社になることが大切、それは日本の若手人材を確保するうえでも生きてきます」と語る小野社長

築がメインでこれまで左官での外国人を採用してこなかった県からも話を聞かせてほしいという相談を受けるようになりました。

やはり職人が高齢化しており、作業の補助のために雇ってみようということです。あまり高い技術を求めず、ある程度の仕事の段取りさえ分かってくれば良い。特定技能1級に上がると賃金も高くなるので、技能実習3号まで雇って、また新しい人を採用していくという会社も出てきました。

選ぶ側から選ばれる側へ

— どちらの国からの採用が多いのでしょうか

技能実習制度が始まって30年くらいになりますが、当初は中国と国同士の協定があったため中国の方が多く来ていました。ところが中国の経済発展が続いて景気が良くなると、次第にベトナムからの技能実習生が増えてきました。それが現在ではインドネシアからの採用がメインにな